

(第83回定時株主総会招集通知添付書類)

第83期 報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで



科研製薬株式会社



一人でも多くの方に
笑顔を取りもどしていただくために
優れた医薬品の提供を通じて
患者さんのクオリティ・オブ・ライフの
向上につとめる。

—— 企業理念 ——



—— 経営理念 ——

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。平素は格別のご支援ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第83期報告書をご高覧願うにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、実質GDP成長率がわずかながらも伸びを示し、企業の設備投資にも回復の兆しが見られましたが、雇用環境の悪化により個人消費は依然として低迷を続け、期の後半には緊迫したイラク情勢が先行きへの不透明感に拍車をかけました。

医療制度改革では、薬価引下げ、老人医療制度の見直し、今年4月からは健康保険の本人負担割合の引上げが行われました。医療費への国民の関心はかつてない高まりを見せ、医薬品市場における製薬企業間の競争は一層厳しいものとなりました。又、薬事法が改正され、2年後には生産の全面委託が可能になる一方で、品質・安全性に対する、よりの確な対応が求められます。

こうした状況下で当社は、今後更に激しさが予想される事業環境の変化をビジネスチャンスととらえ、「企業価値の最大化」を目指し、全社の意識改革、業務改革を果敢に推し進めております。

当社の優位的領域におきましては営業基盤の強化、研究開発の加速、製品の導入など、積極的に経営資源を投入すると共に、他方では製品や包装規格の見直し、生産や物流の外部委託など、経営の効率化に努めております。財務体質の強化にも取り組み「21世紀に存在感のある企業」としての成長を確実にすべく、改革を進めております。

当期の期末配当金につきましては、平成14年度の業績を勘案いたしまして、75銭増配し、1株につき4円50銭とさせていただきますたく、定時株主総会にお諮りする予定であります。

当社は引き続き高い倫理感をもって経営を推進し、前期に制定した「科研製薬企業行動規準」の不断の教育と実践により、その社会的責任を果たしてまいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長 乾 四朗

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、昨年9月上半期決算において32業種中19業種の収益が改善されたものの、下半期に入り先行き不透明感が強まり、個人消費が冷え込み、又、株式市場も低迷するなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に実施された業界平均6.3%の薬価引下げによる薬剤費抑制策や昨年10月に施行された健康保険法改正による高齢者の1割自己負担の実施により、受診率が低下するなど、業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増す状況にありました。

●医薬品及び医療用具

医薬品につきましては、次代の柱となるべき新製品の市場拡大と主力品の販売増に努力いたしました結果、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リパンチル」は、着実に市場へ浸透し、成果を上げております。又、抗NSAIDs潰瘍剤「サイトテック」は、販売を当社へ一元化したことにより、売上増加に寄与いたしました。

一方、関節機能改善剤「アルツ」は、売上数量は増加いたしました。が、薬価引下げ分を補う事が出来ず前年実績を若干下回りました。慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」及び鎮痛消炎貼付剤「アドフィード」は、薬価引下げに加え市場の激化、高齢者の1割自己負担の影響により、前年実績を下回りました。

医療用具の合成吸収性癒着防止材「セプラフィルム」は、消化器外科への使用が促進され、採用軒数と共に使用量が大幅に増加いたしました。

その結果、当期の医薬品及び医療用具の売上高は、645億8千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

●農工薬品その他

農業薬品につきましては、新規混合剤を追加した水稻用除草剤「ペントキサゾン」の売上は増加いたしました。果樹・野菜用殺菌剤「ポリオキシシン」は無登録農薬問題、農薬取締法の改正により農薬使用方法が一層厳格化した影響を受け、売上は減少いたしました。

飼料添加物の主力品である「ユースチン」及び「コリスチン」は、輸出数量は増加しましたが、海外市場での激しい価格競争により、売上は減少いたしました。

なお、「フィブラストスプレー」及び「メンタックス」の導出による特許料収入に伴い、その他の売上げが増加いたしました。

その結果、当期の農工薬品その他の売上高は、71億1千5百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

以上の結果、当期の売上高は、717億3百万円となり、前年同期と比べて5億8千4百万円（0.8%）増加いたしました。

又、利益面におきましては、経営の効率化に努めました結果、経常利益は、64億6千5百万円となり、前期と比べて、6億4千8百万円（11.1%）増加いたしました。

投資有価証券評価損などの発生により特別損失を計上いたしましたが、当期利益は前期に比べて4億4百万円（25.2%）増加し、20億1千万円となりました。

(2) 研究開発の状況

研究開発につきましては、視床下部下垂体機能診断薬「KP-102D」と抗白癬菌剤「メンタックススプレー」（剤型追加）の製造承認申請を行いました。又、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」の新剤型・新効能の臨床試験を新たに開始し、骨折治癒促進剤「KCB-1B」、歯周病治療剤「KCB-1D」、下垂体性低身長症治療剤「KP-102LN」、帯状疱疹後神経痛治療剤「KN-48」、深部真菌症治療剤「SPK-843」等に関しましては、引き続き臨床試験を実施中であります。

創薬関係では、気管支喘息治療剤は、来期の臨床試験開始を目指しデータの取りまとめを行っております。炎症性疾患治療剤、骨粗鬆症治療剤、深部真菌症治療剤につきましては、研究を継続中であります。又、新たにゲノム情報を利用した深部真菌症治療剤創製を目指し、米国エリトラ社と共同研究開発契約を締結いたしました。

関連会社の株式会社エヌ・ケー・キューレックスが開発中の糖尿病性神経障害治療剤「SNK-860」につきましては、株式会社三和化学研究所が米国で行いました試験結果を検討の上、新たな開発戦略を再構築する事といたしました。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期中に実施した設備投資の総額は13億2千6百万円で、その主な内容は生産設備更新及び札幌支店新築工事等であります。それらに要した資金は自己資金で充当しております。

又、資金調達として、平成14年7月に100億円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成15年3月に30億円の長期借入を行いました。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は「企業価値の最大化」を掲げ、全社を挙げて意識改革、業務改革を推し進めております。

取締役の員数を削減する一方で、執行役員の権限を強化し、業務執行の機動性を高めてまいります。当社では、今後数年間で従業員の約2割に相当する定年退職者が予定され、業務改革と共にスリム化を図ってまいります。

研究開発テーマは、基礎研究、臨床試験の両面において着実に進展しており、特にヒトbFGF（「フィブラスプレー」の成分）の骨折・歯周病における臨床試験など、当社の優位的領域を重視すると共に、共同研究のための戦略的提携を図り、パイプラインの早期充実に努めてまいります。

営業面では、創傷治癒促進剤「フィブラスプレー」の育成に重点を置き、この分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。さらに、整形外科領域での地位を不動のものとすると共に、糖尿病・脂質代謝の内科領域及び外科領域を中心にシェア拡大を図ります。

生産面では、包装ライン刷新などの投資と共に委受託生産を進め、原価率低減に努めてまいります。

財務面では、売上債権の回収期間短縮に取り組み、有利子負債の削減を目指してまいります。

なお、配当につきましては、業績に応じて柔軟に実施し、株主の皆様のご期待に応えられるよう一層の経営努力をいたしてまいります。

今後も、優れた医薬品をより多くの患者さんに提供することにより、入院期間の短縮等トータル医療費の削減と患者さんのQOL向上の実現に貢献してまいります。

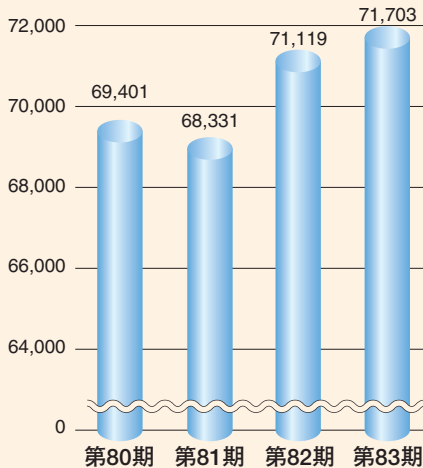
(5) 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第80期	第81期	第82期	第83期(当期)
	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売 上 高 (百万円)	69,401	68,331	71,119	71,703
経 常 利 益 (百万円)	4,678	5,184	5,817	6,465
当 期 利 益 (百万円)	1,689	1,752	1,605	2,010
1株当たり当期利益 (円)	18.40	19.09	17.04	20.90
総 資 産 (百万円)	109,811	125,219	118,263	112,321

- (注) 1. 第83期より1株当たり当期利益については役員賞与金を控除して算出しております。
なお、第82期より自己株式を資本の部の控除項目としておりますので、発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 売上高、経常利益、当期利益、総資産は、百万円未満を切捨てて表示しております。

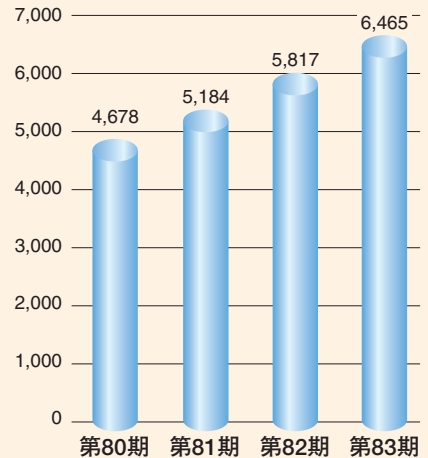
売上高

(百万円)



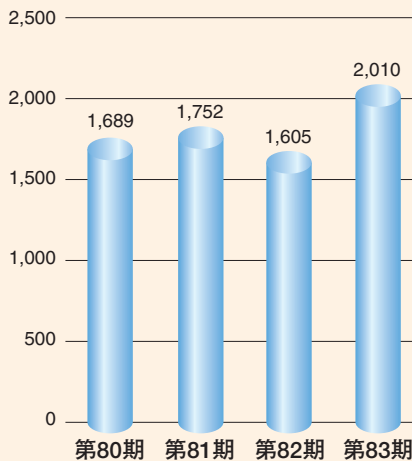
経常利益

(百万円)



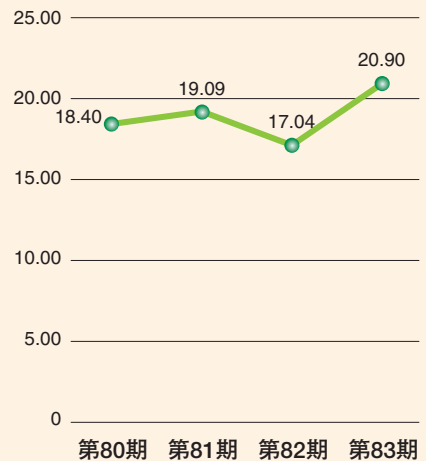
当期利益

(百万円)



一株当たり当期利益

(円)



2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、
農業薬品、飼料添加物の製造販売及
び不動産の賃貸

(2) 主要な事業所

本 社

東京都文京区本駒込二丁目28番8号



本社 (文京グリーンコート・センターオフィス
19階、20階)

支 店

北海道札幌市、宮城県仙台市、
東京都豊島区、愛知県名古屋市、
大阪府大阪市、広島県広島市、
福岡県福岡市

営業所

全国66ヶ所

研究所

静岡県藤枝市、京都府京都市



総合研究所 (静岡)

工 場

静岡県藤枝市

(3) 株式等の状況

① 株式の種類	普通株式	
② 株 式 数	1) 会社が発行する株式の総数	360,000,000株
	2) 発行済株式の総数	94,518,374株
	3) 1単元の株式数	1,000株
	4) 資 本 金	17,000,050千円
	(注) 千円未満を切捨てて表示しております。	
③ 自己株式の取得、処分等及び保有		
	1) 単元未満株式の買取りによる取得	
	普通株式	186,479株
	取得価額の総額	92,363千円
	(注) 千円未満を切捨てて表示しております。	

- 2) 処分株式
 普通株式 一 株
 処分価額の総額 一 千円
- 3) 決算期における保有株式
 普通株式 206,857株

④ 株 主 数 24,392名

⑤ 転換社債及び新株予約権付社債の状況

銘 柄	2007年9月30日満期 円建転換社債	2007年9月30日満期 円建転換社債型新株予約権付社債
利 率 (%)	—	—
発行総額(百万円)	10,000	10,000
転換累計額(百万円)	2,151	—
当期末残高(百万円)	7,849	10,000
残存率 (%)	78.49	100.00

(注) 第2回無担保転換社債は、平成15年3月31日満期を迎えました。

⑥ 大株主の状況 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
東レ株式会社	4,589千株	4.96%	4,197千株	0.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,246	4.59	—	—
株式会社みずほ銀行	3,686	3.98	—	—
株式会社りそな銀行	3,194	3.45	—	—
農林中央金庫	2,243	2.42	—	—
科 研 製 薬 従 業 員 持 株 会	1,888	2.04	—	—
株式会社損害保険ジャパン	1,643	1.77	—	—
中央三井信託銀行株式会社	1,637	1.76	—	—
日本生命保険相互会社	1,545	1.67	—	—
秋山信夫	1,446	1.56	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第3位を切捨てて表示しております。
 3. 当社の当該株主への出資状況の議決権比率については、当該株主が発行する議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 4. 株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の持株会社であります株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1,143株(議決権比率0.01%)と優先株式300株を所有しております。
 5. 株式会社りそな銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社であります株式会社りそなホールディングスの普通株式4,072千株(議決権比率0.06%)を所有しております。
 6. 中央三井信託銀行株式会社への出資はありませんが、同行の完全親会社であります三井トラススト・ホールディングス株式会社の普通株式562千株(議決権比率0.06%)を所有しております。

(4) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	3,670百万円	3,686千株	3.98%
農林中央金庫	2,130	2,243	2.42
株式会社りそな銀行	2,075	3,194	3.45

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第3位を切捨てて表示しております。

(5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	1,424名	- 9名	44.2才	21.7年
女子	237	+ 15	34.4	13.4
合計又は平均	1,661	+ 6	42.8	20.5

(注) パート及び出向者は含まれておりません。

(6) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
科研不動産サービス株式会社	84百万円	100%	不動産の賃貸及びビルメンテナンス
科研ファルマ株式会社	15	100	医薬品、医薬品原料、農業薬品、その他の化学製品の販売、デザイン製作、広告代理店、損害保険・生命保険の代理店
科研物流株式会社	20	100	医薬品、医薬品原料、農業薬品、その他の保管・管理及び貨物自動車運送
エイコーフィルター株式会社	30	99.2	空気清浄装置の製造販売
株式会社フジカ	10	100	産業廃棄物処理、特殊肥料の製造販売

② 企業結合の成果

連結対象子会社は、上に掲げた5社であり、持分法適用会社は1社あります。当期の連結売上高は740億2百万円（対前期比1.0%増）、連結当期純利益は25億9千7百万円（対前期比47.1%増）となりました。

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	脇山好晴	
代表取締役社長	乾四朗	特薬企画部・特薬部担当
常務取締役	黒澤秀文	研究開発本部長
常務取締役	大菌紀明	経理部・購買部担当
常務取締役	岡本理	薬事部・国際事業部担当
取締役	布村伸夫	静岡工場長 生産企画部・品質保証部・生産技術研究所担当
取締役	綿谷爲次	東京支店長
取締役	平原猛	社長室長 法務部・総務部・関連事業室・施設部・情報システム部担当
取締役	神林義憲	研究開発副本部長 総合研究所長
取締役	半田豊	人事部長
取締役	齊藤武司	営業本部長
常勤監査役	青田一郎	
常勤監査役	庄子智	
監査役	酒井信和	
監査役	吉澤壽美雄	税理士

- (注) 1. 監査役庄子 智及び吉澤壽美雄は、平成14年6月27日開催の第82回定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
2. 平成14年6月27日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役相生卓男氏は辞任により、又、監査役中村 功氏及び谷詔龍二氏は任期満了により、それぞれ退任いたしました。
3. 平成14年6月27日付をもって取締役岡本 理は常務取締役に昇任いたしました。
4. 監査役酒井信和及び吉澤壽美雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
5. 常務取締役山崎 進氏の逝去に伴い、平成14年9月27日付で特薬企画部・特薬部を代表取締役社長乾 四朗が担当いたしました。
6. 平成15年4月1日付で取締役布村伸夫は静岡工場長、綿谷爲次は東京支店長、平原 猛は社長室長及び神林義憲は総合研究所長をそれぞれ解かれました。

(8) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

貸借対照表（平成15年3月31日現在）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	112,321	(負債の部)	66,620
流 動 資 産	59,863	流 動 負 債	28,834
現金及び預金	12,792	支払手形	217
受取手形	3,944	買掛金	11,846
売掛金	29,765	短期借入金	6,165
有価証券	149	一年以内返済予定長期借入金	1,480
製品及び商品	4,643	未払金	2,780
仕掛品	1,520	未払費用	407
原材料及び貯蔵品	3,951	未払法人税等	2,648
前払費用	51	未払消費税等	363
繰延税金資産	1,124	預り金	82
その他の流動資産	1,935	賞与引当金	1,681
貸倒引当金	△ 14	返品調整引当金	9
固 定 資 産	52,273	売上割戻引当金	616
有形固定資産	25,537	設備支払手形	284
建物	18,867	その他の流動負債	252
構築物	493	固 定 負 債	37,785
機械装置	1,695	社債	10,000
車両運搬具	32	転換社債	7,849
工具器具備品	923	長期借入金	3,682
土地	3,482	長期未払金	8,955
建設仮勘定	42	退職給付引当金	6,476
無形固定資産	317	役員退職慰労引当金	493
特許権	16	その他の固定負債	328
ソフトウェア	266	(資本の部)	45,701
その他の無形固定資産	33	資 本	17,000
投 資	26,418	資 本 剰 余 金	15,735
投資有価証券	6,602	資 本 準 備 金	15,735
子会社株式	180	利 益 剰 余 金	13,336
長期貸付金	933	利 益 準 備 金	1,413
子会社長期貸付金	7,900	任 意 積 立 金	5,274
長期差入保証金	2,238	固定資産圧縮積立金	274
長期前払費用	3,257	別 途 積 立 金	5,000
繰延税金資産	4,697	当 期 未 処 分 利 益	6,648
その他の投資等	798	(うち当期利益)	(2,010)
貸倒引当金	△ 191	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 262
繰延資産	184	株 自 己 株	△ 108
社債発行費	184		
合 計	112,321	合 計	112,321

損益計算書（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

科 目	金	額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		71,703
売上高	71,703	
営業費用		64,318
売上原価	36,794	
返品調整引当金繰入額	1	
販売費及び一般管理費	27,521	
営業利益		7,385
営業外損益の部		
営業外収益		573
受取利息及び配当金	421	
その他の営業外収益	152	
営業外費用		1,493
支払利息	607	
その他の営業外費用	886	
経常利益		6,465
(特別損益の部)		
特別利益		788
固定資産売却益	788	
特別損失		2,345
固定資産除却損	91	
投資有価証券評価損	2,083	
ゴルフ会員権評価損	83	
長期前払費用償却	86	
税引前当期利益		4,908
法人税、住民税及び事業税	4,466	
法人税等調整額	△ 1,568	2,898
当期利益		2,010
前期繰越利益		4,992
中間配当額		354
当期末処分利益		6,648

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 ……………償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - ①時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ②時価のないもの ……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……………総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 ……………定率法（ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法）
なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	50年
機械装置	7～8年
 - 無形固定資産 ……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 ……………定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 ……………商法の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。
 - 試験研究費 ……………当営業年度に発生した試験研究費については、支出時の費用として処理しております。
「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置を採用し、平成11年3月31日以前計上分については、従来の会計処理を継続しておりますが当営業年度で償却は終了しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 返品調整引当金 ……………期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。
 - (4) 売上割戻引当金 ……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えて、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）は、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 ……………役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。
8. 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当営業年度から資本の部の表示方法を変更しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 681百万円
子会社に対する長期金銭債権 9,400百万円
子会社に対する短期金銭債務 216百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,075百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
建物及び構築物 10,672百万円
機械装置及び工具器具備品 2,005百万円
土地 107百万円
投資有価証券 1,253百万円
6. 受取手形割引高 1,955百万円
7. 新株予約権
2007年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債の残高 10,000百万円
行使価額(普通株式) 732円
新株予約権の総数 10,000個
8. 1株当たり当期利益(期中平均株式数による) 20円90銭
当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来と同様の方法によった場合に比べ影響は軽微です。

損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
売上高 1,439百万円
仕入高 2,362百万円
営業取引以外の取引高 172百万円
3. 特別損失の長期前払費用償却は前払ロイヤリティー一時償却であります。

(追加情報)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当営業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前営業年度の42.05%から40.69%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が141百万円減少し、当営業年度に費用計上された法人税等の金額が135百万円、株式等評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,648,536,236 ^円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	16,645,713
計	6,665,181,949
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき4円50銭)	424,401,827 ^円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	37,000,000 (4,000,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,044,537
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	5,197,735,585

(注) 平成14年12月10日に354,242,543円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成15年5月13日

科 研 製 薬 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

聖 橋 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	酒 井 敏 彦 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	山 本 嘉 彦 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松 田 信 彦 ㊞

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	中 井 義 己 ㊞
関与社員	公認会計士	篠 原 真 ㊞

私どもは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、科研製薬株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私どもが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私どもの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私ども両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、又、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業報告を求め、すべての子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 聖橋監査法人及び中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関しては、子会社に関する事項も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても上記の監査の方法のほか必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月15日

科研製薬株式会社 監査役会

常勤監査役 青 田 一 郎 印

常勤監査役 庄 子 智 印

監 査 役 酒 井 信 和 印

監 査 役 吉 澤 壽美雄 印

(注) 監査役 酒井信和及び吉澤壽美雄は「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

トピックス

◆フィブラストスプレー全大学病院で採用

世界初のヒトbFGF（塩基性線維芽細胞増殖因子）製剤である「フィブラストスプレー」は、発売直後から大学病院をはじめ他の大病院においても続々と採用され、2001年発売の医療用医薬品の新薬採用率で第2位となりました。

現在では全大学病院で採用されており、再生医療の最先端治療剤として、着実に市場へ浸透し、昨年11月には、褥瘡治療剤のトップシェアを占めるまでになりました。

本剤は、新生血管を豊富に含む良性肉芽を形成し、創傷治癒促進剤として、高い評価を得ています。又、患者さんの苦痛軽減はもちろんのこと、看護に携わる方々の負担軽減等、多くの方々に笑顔を取りもどしていただける製品です。



◆自社開発品メンタックスの主成分「塩酸ブテナフィン」増産

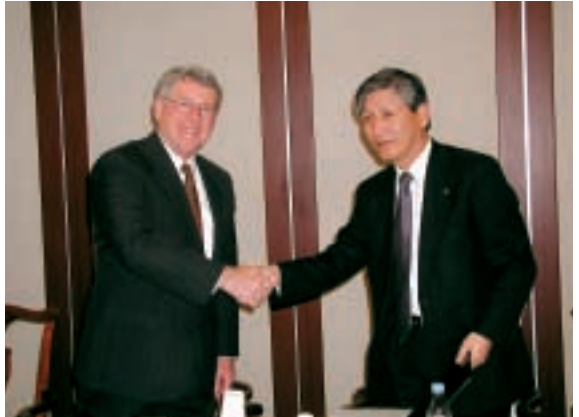
2001年12月、米国でOTC薬として承認され、塩酸ブテナフィンの輸出が増加いたしました。又、国内においてもスイッチOTC水虫薬として、製造承認許可を取り、他社を通じて今春発売となりました。

◆新規深部真菌症治療剤で米社と共同研究

米国エリトラ社と当社は、広域スペクトルを有する新規深部真菌症治療剤の創薬研究及び開発を共同して行うことに合意し、本年2月12日付にて共同研究開発契約を締結いたしました。

合意の内容は、エリトラ社が独自の真菌必須遺伝子情報を基にして確立した技術等を用いて探索研究を行い、当社が前臨床試験を実施するというものです。

当社は、本共同研究で開発された抗真菌剤に対し、日本を含むアジア及びヨーロッパの独占権を取得いたしました。



エリトラ社との調印

◆札幌支店の新社屋が完成

札幌支店の新社屋が完成し、昨年12月9日新社屋での営業を開始いたしました。

〒060-0033

札幌市中央区北3条東7丁目342番

電話： 011-222-2717

Fax： 011-222-2737



株主メモ

決 算 期	毎年 3 月31日
配 当 金	利益配当金受領株主確定日 毎年 3 月31日 中間配当金受領株主確定日 毎年 9 月30日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
基 準 日	毎年 3 月31日（その他必要があるときは公告いたします。）
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

※住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120 (87) 2031で24時間受付しております。

公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞

なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、第83期から上記公告掲載新聞に掲載する決算公告に代えて、以下のホームページアドレスにおいて開示しております。

<http://www.kaken.co.jp/j-invest.htm>

→English

科研製薬株式会社
Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.

「あなたに笑顔」科研製薬の願いです。

What's new

- ★ 平成15年3月期(第83期)期末記会の開催について(2003/4/24)
- ★ 科研製薬研究員、日本薬学会「薬剤学」最優秀論文賞を受賞(2003/4/3)
- ★ 電磁的方法による決算公告に関するお知らせ(2003/4/02)
- ★ 科研製薬、医薬品情報サービス室を開設(2003/3/31)

会社案内 Corporate Information	製品情報 Product Information		投資情報 Investor Relations
<ul style="list-style-type: none"> 企業理念 経営理念 コンプライアンス 会社概要・沿革 事業所・関連会社 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品 農薬 医療器具向け 医薬品情報 医療器具向け フィブラスプレー 医療器具向け セラフィルム 	<ul style="list-style-type: none"> 医療用具(セラフィルム) 主要原料添加剤・動物薬 	<ul style="list-style-type: none"> 採用情報 Recruit Information ニュースリリース News Release 関連リンク Other Links
健康の 豆知識	<p>膝が痛くなりましたしませんか？</p> <p>監修 富科大学 整形外科教室 教授 藤島 忠 先生</p>	<p>肩が痛い！肘が痛い！</p> <p>監修 富科大学 整形外科教室 教授 藤島 忠 先生</p>	ヒアルロン酸ってなに？

科研製薬は、一人でも多くの笑顔を創り出していただくために優れた医薬品の提供を通じて皆さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に努めています。

このサイトはInternet Explorer4以上でご覧下さい。
©Copyright 2000-2002 Kaken Pharmaceutical Co., Ltd. All Rights Reserved.

Kaken Pharmaceutical Co., Ltd.
インターネットホームページ
http://www.kaken.co.jp/